

# 6

月定例会

# 議会だより

Communication Tool

委員会報告……3～7p  
代表・一般質問……8～13p  
議会日誌など……14p

敦賀市議会 検索

## 改選後初の補正予算案を可決

6月9日から22日間の会期で開かれた平成23年第3回定例会は、6月30日に最終日を迎え、市長提出議案については、平成23年度各会計補正予算案6件をはじめとする7議案を可決、3件の人事議案に同意しました。  
議会からは、福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電所の安全にかかわる意見書案2件を提出し、1件が可決となりました（2ページに掲載）。



6月7日 全員協議会で原子力発電所の緊急安全対策の実施状況を確認

今回提出された補正予算案は、当初の骨格予算に政策的な経費を肉付けするとともに、当初予算編成以降に内示が決定した国や県の補助事業など、早急に対応が必要なものについて補正を行うものです。

平成23年度の当初予算は、4月に市長、市議会議員選挙を控えた骨格予算であったため、今回の補正予算案については、第6次総合計画を推進するために掲げられたマニフェストの実現を念頭に、経済の底割れを避けるための積極的な予算編成が行われています。6月補正後の予算規模としては、一般会計は過去3番目、全会計においては7番目となりました。

電源立地地域対策交付金（促進対策交付金相当分）については、さきの東日本大震災の影響などにより、

現時点では交付見込みが確実ではないため、予算計上が見送られました。各補正予算案は予算決算常任委員会に付託され、6月10日及び6月14日に委員会を開催し、市長をはじめ担当部長の出席を求め、基本質疑及び総括質疑（3、4ページに掲載）を行うとともに、該当の分科会で詳細な審査を行いました。その後、6月27日に開催した委員会において、それぞれ原案どおり認めるべきものと決定しました。

市に対しては、特に総括質疑において指摘があったように、各種交付金の見通しが不透明な状況において、プライマリーバランス（※）を考慮し、健全な財政の運用に努めるよう、強く要望しました。

### ※ プライマリーバランス

行政サービスを税収でまかなえる状態をプライマリーバランスが黒字であるといい、黒字になるほど借金が減り、赤字ならば借金を重ね、将来の負担が増えることになる。

国や地方自治体の一般会計における、歳入額と歳出額の収支バランス（公債発行による収支を除く）のことで、財政の健全性を測る1つの指標。基礎的財政収支。

福島第一原子力発電所事故後の

敦賀市議会における取り組み

◎全員協議会

福島第一原子力発電所の事故を受けて、3月25日に全員協議会を開催し、経済産業省原子力安全・保安院、日本原子力発電株式会社、日本原子力研究開発機構、関西電力株式会社から、福島原子力発電所事故に係る対応状況等についての説明を聞きまし

た。6月7日には、福島第一原子力発電所事故を踏まえた他の発電所の緊急安全対策の実施状況及び確認結果について、日本原電、原子力機構、関西電力から3月25日開催の全員協議会以降の実施状況の説明を受け、原子力安全・保安院からその確認結果について聞きました。

また、6月27日には、保安院から、IAEA閣僚会議に対する日本政府の報告書についての説明とともに、敦賀発電所の運転継続や運転再開については、安全上支障はない

との見解が示されました。

◎原子力発電所特別委員会

6月24日に開催された委員会において、委員より、「エネルギー政策の見直しを求める意見書」の提出について提案があり、修正の上提出することに全会一致で決定しましたが、後日、この意見書では脱原発と

の誤解を招きかねないとの理由で再審査の請求があり、6月27日の委員会における再審査の結果、賛成少数で提出しないことに決定しました。

6月30日の定例会閉会日、2件の意見書案が提出され、「エネルギー政策の見直し等についての意見書」提出の件については賛成少数で否決、「原子力発電所の安全対策に係

る意見書」提出の件については賛成多数で可決となりました。

敦賀市議会では、原子力発電所の安全対策について、積極的に調査や要望を行っています。今後も、市民の安心、安全のため、原子力発電所の安全確保に努めるよう国や事業者に対して強く求めてまいります。

原子力発電所の安全対策に係る意見書

わたしたちの敦賀市は、およそ40年にわたり、敦賀発電所1、2号機及び高速増殖原型炉もんじゅを立地し、国策に貢献してきました。そして今、敦賀発電所3、4号機の本格着工を目指し、事業を推進しております。その中で、今回の福島第一原子力発電所事故に対する国の対応に、多くの市民が不安と疑問を感じています。よって、当市議会は、市民の安心・安全を守るとともに、社会経済及び生活環境の安定のため、永年にわたり電力の供給に協力してきた原子力発電所立地市として、国及び関係機関に対して、次のことを強く要望します。

記

- 1 福島第一原子力発電所事故の早期収束を図ること。
- 2 原子力利用を中長期的に支えるため、放射性廃棄物の環境負荷低減の研究開発を着実に進めること。
- 3 今回の福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全指針を示し、安全対策を講じるとともに、立地自治体及び地元住民への明解な説明を行うこと。
- 4 事故によりあらゆる情報が錯綜し、風評により認識の弊害が生じている状況において、国は一元的に正確な情報及び的確な施策を示すことで、風評被害の防止に努めること。
- 5 原子力発電所周辺地域の防災対策のため、防災指針の抜本的な見直しとともに、国の責任において、広域的な避難道路、避難施設等を早急に整備すること。
- 6 国は、原子力安全委員会及び経済産業省原子力安全・保安院の在り方を含めた検討を行い、より実効的かつ国民から信頼される安全規制体制を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月30日

敦賀市議会

7月1日に、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁と国会の衆議院・参議院両議長宛に、上記の意見書を提出しました。

# 常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

## ● 予算決算 常任委員会 ●

### 総括質疑より

6月14日に予算決算常任委員会全体会を開催し、市長、副市長出席のもと、総括質疑を行いました。

総括質疑とは、会派ごとに予算案の編成方針などについて疑義をたずめます。当初予算案が対象となるため、例年3月定例会で行いますが、平成23年は改選年にあたるため、6月定例会において行われました。

### 市政会

原 幸雄

### 中期財政計画について

**問** 中期的な歳入の見通しと、日本原子力発電3、4号機の固定資産税への影響は。

**答** 福島原子力発電所の事故などから電源三法交付金の歳入が遅れることが考えられるなど、不透明な状況にある。なお、固定資産税については、課税年度は平成30年度以降となることから、中期財政計画の計画期間外である。

### 新政会

美尾谷 幸雄

### 公共施設の耐震化と予算配分について

**問** 公共施設の耐震化の現状と対策は。

**答** 市内の小中学校については、今年度の角鹿中学校の耐震工事の完了をもって100%となり、公共施設については80%を超える状況である。今後も優先順位を決めて対策を講じたい。市営住宅については、耐震判定Dのところを最優先に考えていく。

### 市民クラブ

北條 正

### 平成23年度6月補正予算と中期財政計画について

**問** 大型プロジェクトの一つである、駅前広場の実施設計を含む駅周辺整備や、敦賀短期大学の公立大学法人化については、中期財政計画の中でどのように考えているか。

**答** 駅前、あるいは今後維持管理費がかかるであろう大学については、財源である三法交付金の促進分についてしっかりと見きわめ、財政状況を勘案しながら、投資について十分協議していきたい。全体的なバランスを見て配分を考え、歳入に見合った形で一歩ずつ前進するような政策運営をしたい。

### 日本共産党敦賀市会議員団

上原 修一

### 財源の確保の問題について

**問** 区画整理事業について、財源の37%が市債と、ますます借金財政の運営を続けていくことになる。今後、予算の財源をどのように確保するのか。

**答** 23年度末の総事業費が28億7500万、起債の発行額が10億3800万、市債の割合は36・1%となる。今年度で大きな民間の物件移転補償が終わるので、起債額は今後減少していくと考える。財政健全化の観点からできる限り市債の発行を抑制し、国の補助制度を有効に活用して財源の確保に努めたい。



公明党

山崎法子

予算編成にあたって、市長の基本的な考え方と今後の方向性について

問 電源三法交付金をはじめとする財源確保が困難な状況において、積極的な予算編成を行った理由は。また、市長のマニフェストにおいて、何を最優先するのか。

答

経済の底割れを防ぐ意味も込めて、緊急性、重要性の特に高い事業を予算化して計上した。厳しい状況ではあるが、基金や市債、国、県の補助制度を活用し、プライマリーバランスの黒字化を図りながら取り組みたい。 マニフェストの中では、市民を守るという観点から、「安心安全」はどのような状況においても一番大事な部分と考えるので、確実に実行していきたい。

無所属

前川和治

公共施設の修繕費について

問

公共施設については、補修費、老朽化による修繕費がかさむ傾向にあると考えられる。今後の施設の維持補修費について、毎年、一般会計から公共施設維持補修基金に積み立てる予定はないか。

答

10億の基金を積み、当初予算と6月補正予算で1億4000万ほど取り崩し、約8億5500万残っている。今の震災に伴う状況下で、一般財源からの基金に積み増しをしていくことは困難である。今後の公共施設修繕への対応については、修繕と建設の両面から検討し、基金の繰り出しや市債の発行を含めて検討したい。

今大地 晴美

社会資本整備総合交付金の全容について

問

今回の補正予算に、社会資本整備総合交付金による事業が13件上がっているが、この交付金

はどういうものか。

答

これまでまちづくり交付金や地域活力基盤創造交付金、地域住宅交付金といったさまざまな名称で交付されていた、国土交通省が所管する地方自治体向けの交付金を一本化し、平成22年に創設された。各自治体の計画に基づき、基幹的な社会資本整備のほかに関連するソフト事業なども補助対象となるため、自由度が高く、自治体の創意工夫を生かすことができるのが特徴。

今後の計画については、第6次総合計画の実施計画との整合性を図りながら策定していきたい。

分科会審査

6月10日に、総務民生、産経建設、文教厚生各分科会を開催し、それぞれの所管事項について詳細に審査しました。

その後、6月27日の委員会において、審査の報告と採決を行いました。

採決

〔第40号議案〕

平成23年度敦賀市一般会計補正予算（第2号）

〔第41号議案〕

平成23年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

〔賛成多数〕

原案どおり認めるべきものと決定

〔第42号議案〕

平成23年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算（第1号）

〔第43号議案〕

平成23年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

〔第44号議案〕

平成23年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第1号）

〔第45号議案〕

平成23年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）

〔全会一致〕

原案どおり認めるべきものと決定



総務民生  
常任委員会

「『非核平和都市宣言』採択についての請願」を不採択とすべきものと決定しました。

〔請願第1号〕  
「非核平和都市宣言」  
採択についての請願

意見

敦賀市議会で平成3年は、非核平和都市宣言の上位にあたると考える。その中には「日本国憲法に貫かれている精神に基づき」と書かれており、非核三原則も含まれている。日本非核宣言自治体協議会という全国組織にも敦賀市は宣言都市として登録されているため、改めて非核平和都市宣言をすることはいいのではないか。

意見

これは、核兵器をなくそうという都市宣言であり、戦争のない世界や一般的な意味での平和を目指す平和都市宣言とは内容が違う。

意見

福井県内で非核平和都市宣言を決議していないのは、あわら市と敦賀市だけであったが、あわら市議会では今定例会で採択される見込みである。核兵器を廃絶し、平和な世の中にするに異議はないと思うので、敦賀市においても採択して決議すべき。

討論

賛成

市民の安全安心、ある兵器のない世界を創るという趣旨の請願であり、反対する理由はない。日本は唯一の被爆国であり、現在でも苦しんでいる方がおられる。一日でも早く世界中から核兵器をなくすという重要な問題であるので、敦賀市議会でも決議すべきである。

反対

非核平和都市宣言を否定する理由はないが、敦賀市議会として平成3年に決議している平和都市宣言はすべてを包括していると思うので、あえて、非核平和都市宣言を決議しなくてもよい。

採決

『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

産経建設  
常任委員会

「交流施設（敦賀駅）の建設工事委託に関する基本協定の件」を可決すべきものと決定しました。

〔第46号議案〕  
交流施設（敦賀駅）の建設工事  
委託に関する基本協定の件

質疑

協定の金額約8億円の  
内訳として、建築本体約  
6億3000万円、電気設備約  
7000万円、空調機械設備約  
8000万円、給排水衛生設備約  
1700万円の工事があるが、地元  
企業が受注する余地はないのか。

できる限り地元企業を使っ  
てほしいと考えており、JR  
西日本に対して市長名で「市内建設  
業者等の受注機会の確保および市内  
の建設機材材の活用について」とい  
う文書をもって要望したところ、で  
きるだけ協力するとの返答をもらっ  
た。今後も機会があるごとに伝えて  
いく。

問

JR西日本との随意契約理  
由の1つとして、駅バリアフ  
リー化工事との一体施工が必要との  
ことであるが、実際にバリアフリー  
化と一体の部分は何れくらいの割合  
なのか。

答

7月から解体に入った後、  
バリアフリーの工事と同時並  
行的に交流施設の工事を行うため、  
工程としては密接で分けられない。  
できるだけ早く完成させるために、  
一体的に整備していく。

討論

反対

乗降客が少ないという  
理由で敦賀市が全部負担  
しなければならぬ。京都駅、大阪  
駅はすべてJRが負担している中  
で、地方ではそれが普通だというが、  
納得できない。

採決

『賛成多数』

原案とおり認めるべきものと決定

文教厚生常任委員会は、付託議案が  
ありませんでした。

# 特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について、集中的に審査する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」

「敦賀短期大学等調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

## ● 原子力発電所 特別委員会 ●

### ◎日本原子力発電株式会社

#### 質疑

**問** 5月17日に管理区域外で発生した、屋外原水タンク上部での作業時における布ウエスの発火について、市としてどのように対応したのか。

**答** 作業前の確認と作業ルールからの徹底を強く求めた。事業者とともに、作業ルールを徹底する旨の報告を受けている。

### ◎日本原子力研究開発機構

#### 質疑

**問** 炉内中継装置の引き抜き作業にあたり、原子力機構の情報公開のあり方について、市はどのように対応してきたのか。

**答** 作業を行うにあたっては、透明性を高めて、逐次情報を公開するように強く求めてきた。今

回の引き抜き作業においては、積極的に透明性の確保に努めていたと認識している。

### 現地調査

平成23年6月24日の委員会開催後に高速増殖原型炉「もんじゅ」の現地調査を行い、炉内中継装置の引き抜き状況について確認。



現地調査（高速増殖原型炉「もんじゅ」の炉上部）

現地調査（炉内中継装置の引き抜きに使用した簡易キャスク（左））



## ● 敦賀駅周辺整備調査 特別委員会 ●

### ◎敦賀駅舎改築のこれまで

敦賀駅舎の改築と駅西地区の再整備について、これまでの経緯を調査しました。

#### 質疑

**問** 新快速の敦賀乗り入れが売停車位置がホームの端であることは、J Rと交渉の余地があるのではないか。

**答** 今後、J Rと協議を重ねていく中で伝えていきたい。

**問** 交流施設の外側のガラスは何年か一度は掃除が必要と考えるが、維持管理費のうち清掃費580万円は、その費用を含んでいるのか。

**答** 年一回程度のガラス清掃費を含んでいる。また、ガラスコーティングによってメンテナンス料を圧縮できるよう考えている。

**問** 観光案内所が2階にあるが、初めての方でもわかりやすく行けるような設計になっているのか。また、視察した駅舎で2階に案内所がある事例はあったのか。

**答** コンコースを出た正面に看板の設置を考えている。また、地上駅では2階に観光案内所がある駅舎は確認していない。

**意見** テナント料の目安を把握するため、他の地方公共団体が整備、管理している交流施設におけるテナントの契約内容について、委員会として調査を行うべきである。

◎駅西地区の再整備

質疑

**問** 駐車場をあわせてPFI方式とする考えはあるのか。

**答** Aゾーンの施設にPFIを導入するかどうかはまだ決定していない。駐車場については、料金が公営と比べてどうなるのか検証

が必要と考えている。

**意見** Aゾーンについては、東日本大震災の影響を鑑みて、慎重に取り組むべきである。

**意見** 敦賀駅西地区土地活用検討部会後の委員会での議論に資するため、委員会としてPFI事業の事例の研究を進めていくべきである。

● 敦賀短期大学等調査  
● 特別委員会

看護系大学設置の検討結果として、設立の形態は公立学校法人で4年制大学とし、開学時期は平成26年4月を目指すとした上で、設置学科や教員の構成などの基本的なことから、開学に向けたスケジュールの概要、また、校舎改修案や大学運営経費の試算に至るまで説明があり、その後、質疑応答及び委員間討議を行いました。

**質疑** 開学から毎年の敦賀市の財政負担はどの程度になるのか

か。

**答** 開学から3年目までは、看護専門学校と大学の両方を運営することになるので、合計すると若干高くなる。

具体的な数字としては、1年目は3億7800万円、2年目は4億8100万円、3年目は4億9800万円、そのうち毎年1億強は看護専門学校の経費である。4学年がそろって完成年次で3億4千万円程度である。

**問** 人気のある4年制大学の教員を確保することは難しいように思うが、本当に30人の教員を確保できるのか。

**答** 教員の確保については、公立大学法人敦賀短期大学設置委員会の委員長を中心に調査しながら候補者を探しており、確保できるものと考えている。

**意見** 市としては、新しい事業に相当するくらい大きな負担が発生する。短大を残すという議論よりも、看護系の高等教育機

関が本当に敦賀市に必要で、きちんとやっていけるのかどうか。また、近隣に同様の学校ができた場合には競合したり、様々な経営上のリスクを負うことになり、簡単に判断できないようなことではない。

**意見** これまでの看護専門学校、また敦賀短期大学が敦賀市にとつてどういうものであつたかということをきちんと総括する必要があります。その上で、敦賀市における高等教育とはどうあるべきか。大学を持つのか、それともお金を出して人材をとつてくるのか。あるいは、人が入ってくることによる交流人口の増加で街が活性化するというのも一つの視点である。そのようなことを総合的に考えていかなければならず、正しい判断をするためには、いろいろな調査が必要である。

**意見** 大きなお金のかかる話なので、何をもちて成功、失敗と判断するのは難しいが、他の成功例をはじめ、全国のいろいろな事例をなんらかの形で調査したい。



# 代表質問・一般質問

6月20日、市政会、新政会、市民クラブ、公明党、  
 日本共産党敦賀市会議員団の5会派の代表者が代表質問を行いました。  
 21日・22日の2日間、13議員が一般質問を行いました。  
 1人1項目について要約して掲載しています。

## 代表質問 項目一覧

### ◎市政会

- 1 市長マニフェストと執行組織について
- 2 今後の財政運営について
- 3 原子力行政について
  - (1) 原子力発電所の安全確保
  - (2) 地域振興策
  - (3) 原子力防災
- 4 敦賀短期大学と市立看護専門学校の再編について
- 5 敦賀駅周辺整備について
  - (1) 敦賀駅舎の改築
  - (2) 駅西地区の再整備
  - (3) 駅周辺のデザイン
- 6 敦賀港の活性化について
- 7 教育問題について

### ◎市民クラブ

- 1 原子力の防災対策について
- 2 市長のマニフェストについて
- 3 市立敦賀病院と看護系大学の設置について
- 4 教育問題について

### ◎新政会

- 1 敦賀市の財政政策について
  - (1) 市債残高と今後の事業計画
  - (2) 原子力発電所の今後の見通しと財政への影響
  - (3) 市公共施設の現状と今後の管理運営方針
- 2 敦賀市の防災について
  - (1) 原子力発電所の現状と安全対策
  - (2) 原子力防災の見直し
  - (3) 災害時の通信手段の整備
- 3 二級河川笹の川の河川整備について
  - (1) 現状と今後の整備計画
- 4 環境監視センター新設について

### ◎公明党

- 1 河瀬市長の市政運営に対する考えについて
- 2 敦賀市の災害防災対策について
- 3 日本海側拠点港選定について

### ◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 原子力政策の見直しについて
- 2 開発型大型公共事業の見直しについて
- 3 介護保険の見直しについて

※ 太字の項目について、8～9ページに掲載しています。

## 代表質問

市政会

常岡 大三郎

### 原子力行政について

## 問

福島第一原子力発電所の事故を受け、世論の中にも敦賀3、4号機は白紙に、もんじゅは廃炉にとの声も上がっているが、市長の見解は。

## 答

将来的に自然エネルギー、循環型エネルギーを取り入れることは重要だが、そのためには経済面などクリアすべきことがあり、国土の狭い日本としてはどういふものに取り組むべきかを考えていかなくてはいけない。エネルギーあつてこそその経済であることを十分考慮する必要があると考える。

原子力発電所に頼り切りではないが、直ちに原子力をやめてしまうことは不可能であり、当面は、自然エネルギーや今までの火力、水力、天然ガスなどもあわせたベストミックスのエネルギー確保を堅持する必要があると考える。



新政会

馬淵清和

敦賀市の財政政策について

問

昨年末にパブリックコメントを実施したが、質問事項については、市の将来を左右するよう大きな問題をテーマにするべきではなかったか。また、実施したことにより、何がどのように新年度予算に反映されたのか。

答

昨年末のパブリックコメントは、市民の意見を当初予算に反映させるために、当初予算の個別事業に限定して実行したものである。できる限り多くの市民から意見をいただきたいと考え、決算額1億円未満で5年以上継続し、かつ身近な事業に絞り試行的に実施した。市庁舎や消防庁舎の建てかえ、あるいは原発の防災対策など、大きなテーマについては今後個別に実施することも検討していきたい。

10事業について募集した中で50件の意見をいただいた。すべての意見を総合的な見地から検討して、子育て応援育児用品支給事業、スポーツレベルアップ事業、地域じまんづく

り事業の3件に反映させるべく推進している。

市民クラブ

木下章

市立敦賀病院と看護系大学の設置について

問

看護師不足が続く中、働きの整備が必要と考えるが、7対1の看護体制に向けた展望は。

また、院内保育所の設置や、大学の看護師確保に向けた奨学金制度導入の考えは。

答

スタッフについては、年4回の正規職員採用や臨時職員

の随時募集をしており、本年度は、県内に限らず近隣の県にも募集に向いている。7対1の看護体制を目指すという方針を前面に打ち出して今後の募集増加につなげたい。さらに、潜在看護師の復職に向けたサポート体制の整備に取り組みたい。最近では育児を理由に退職する方もふえているので、今後は院内保育や夜間保育を導入すべく協議をしている。奨学金については、現在市の制度

があるが、今後、看護専門学校が4年制大学化、公立化ということになれば、敦賀病院独自の奨学金制度創設も検討したい。



公明党

高野新一

日本海側拠点港選定について

問

今秋選定される日本海側拠点港の選定基準の見直しが行われたが、追加基準は何か。

また、敦賀港の選定に向けたポジシオンをどのように考えるか。

答

基準の見直しにおいて、当初の国際競争力強化の観点に加えて、災害に強い物流ネットワークの構築、太平洋側港湾の代替機能の確保、防災機能の確保という観点が加わった。

現時点での敦賀港の順位としては、平成21年の内貿・外貿総貨物量については1445万トンであり、北九州、博多、新潟に次いで4位、平成22年の外貿コンテナ個数は1万5319個で12位である。また

国際航路数は4便あり、10位である。

港は非常に重要という認識で今までも取り組んできたし、これからも港湾管理者である知事とともにしっかりとしたポートセールスをして、全力を挙げて頑張っていきたい。

日本共産党敦賀市会議員団

山本貴美子

原子力政策の見直しについて

問

市民の命を守る市長として、安全神話を払拭し、老朽化原発やもんじゅを廃炉にするなど原発推進政策を改め、再生可能エネルギーへと段階的に転換することを決断すべきと考えるが、市長の見解は。

答

再生可能エネルギーは絶対に必要なものであり、採算がとれるようになり、将来的にふやしていくことは大事であるが、ある程度の段階を踏まざるを得ないため、その間の30年、40年は原子力がそれなりのウエートが必要と考える。安全対策をしっかりとやっていただきながら、原子力もエネルギーの一つとして役割を果たす時期はしばらくは続くと考えます。

一般質問 項目一覧

◎上原修一議員

- 1 原発問題について
  - (1) 原発の過酷事故
  - (2) 原発の安全神話
- 2 再生可能エネルギー問題について

◎山崎法子議員

- 1 安心、安全対策について
  - (1) 公立学校施設の防災機能の向上
  - (2) 被災者支援システムの現状

◎増田敬議員

- 1 敦賀市の原子力発電所の安心・安全を確保するためのコンセプトについて
  - (1) 原子力研究開発機構に対する指導
  - (2) 敦賀市の安心安全の仕組みづくり
- 2 エネルギー基地都市としての敦賀のエネルギー産業について
- 3 コミュニティバスのさらなる充実のための提案について

◎力野豊議員

- 1 高規格道路について
  - (1) 敦賀南IC(仮称)
  - (2) 設計協議確認事項
- 2 防災について
  - (1) 避難道路
  - (2) 道路除排雪機械整備費補助事業導入
- 3 東日本大震災救援策について

◎籠一郎議員

- 1 敦賀病院の現状について

◎前川和治議員

- 1 道路整備について
- 2 防災対策について
- 3 節電対策について
- 4 不適正経理について

◎今大地晴美議員

- 1 望まれている緩和ケアについて
- 2 福島第一原発事故以後の敦賀市の対策について
  - (1) スピーディの導入
  - (2) オブザーバーの配備

◎立石武志議員

- 1 道路整備促進について
  - (1) 県道岡山・松陵線
  - (2) 新規道路整備促進
- 2 全国大会出場激励費について
- 3 グラウンドゴルフ(運動公園内施設整備を含む。)について

◎福谷正人議員

- 1 耐震診断及び補強等について
- 2 中心市街地活性化基本計画について
- 3 中学校のあり方検討委員会について

◎田中和義議員

- 1 雪害対策について
  - (1) 除雪体制及び消雪装置の設置状況と今後の見通し
  - (2) 屋根融雪装置の補助金及び考え方
- 2 水害対策について
  - (1) 河川整備工法と治水の考え方
  - (2) 市行造林の現状及び植林による治水の考え方

◎岡武彦議員

- 1 安心安全なまちづくりについて
  - (1) 融雪(消雪)装置の設置
  - (2) 見守り隊

◎佐々木真議員

- 1 財政計画について
  - (1) 電源立地地域対策交付金
  - (2) 今後の財政運営の方針
- 2 農業政策について
  - (1) J A統合による影響
  - (2) ふるさと夢市場
  - (3) 遊休農地・若手農業者育成

◎林正男議員

- 1 市長就任5期目の政治姿勢と抱負について

※太字の項目について、10～13ページに掲載しています。

**答** は、平成22年度の経常収支比率は、約1億7500万円の赤字により102.7%、病床利用率は入院患者数の増加によって86.5%となり、25年度の数値目標をクリアしている。本年度も同様の経営数字を見込んでいる。

24年度は2年に一度の国の診療報酬改定時期にあたるため、震災の影響などでマイナス改定となれば、厳しい経営状況が予想される。現計画期間終了時までに26年度以降の計画を定め、安定した病院経営に努めていきたい。

**問** 中長期経営計画を模索しなければならぬと考えるが、赤字となった市立敦賀病院の昨年度の経常収支比率や病床利用率は。本年度の見通し及び平成24年度以降についてはどのように考えているか。

敦賀病院の現状について

籠一郎

福祉・病院

一般質問

# 教育

## 中学校のあり方検討委員会について

福谷 正人

### 問

予算をつけ、外部の有識者方検討委員会の会議が、複数の委員及び議員から「何をするための会議かよくわからない、理解できない」と思われている。これを踏まえた今後の委員会の方針は。

### 答

議論の方向性を制限せず、自由に意見をいただくというのが検討委員会の基本的なスタンスである。委員会での多様な議論をできる限り政策に反映していきたい。

趣旨がわかりにくいという批判、意見は真摯に受けとめ、説明責任を果たすよう努力する。23年度も委員会を開くので、今後の方向性も含めて話し合っていきたい。



# スポーツ

## グラウンドゴルフ（運動公園内施設整備を含む。）について

立石 武志

### 問

市長はさきの選挙において、グラウンドゴルフ場建設に前向きなマニフェストを掲げていたが、5選を果たされた今、実現するとお答えいただきたい。また、運動公園Cコース付近にトイレの設置を願う声が多いが、所見は。

### 答

多くの要望があり、元気で長生きしていただくためのおぼろしいスポーツであると認識しており、土地の選定など前向きに進めている。

運動公園のトイレについて、現在Cコースの利用者には野球場裏と陸上競技場前の2カ所のトイレをご利用いただいている。また、平日の午後からは弓道場のトイレもご利用いただける。あの一帯は本来修景池であるし、特に夏場は衛生面の影響も考えられるので、少々距離はあるが、既設トイレの利用をお願いしたい。

# 産業・交流

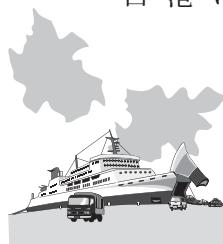
## 市長就任5期目の政治姿勢と抱負について

林 正男

### 問

日本海側拠点港の募集要項には「日本海周辺の対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込みつつ、日本海側各港湾の役割の明確化と港湾間の連携を図ることにより、日本海側港湾全体の国際競争力を強化」するとある。各港湾の特色を提案するに

あたり、敦賀港はどの機能を目指すのか。



### 答

募集にあたっての対象機能は、国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、国際定期旅客、外航クルーズ、原木、その他貨物の6項目。この中から1つ以上選択して計画を提案することになっており、敦賀港は国際海上コンテナ、フェリー・RORO船、定期旅客の3項目で計画を検討している。

# 安全・防災

## 屋根融雪装置の補助金及び考案方について

田中和義

### 問

高齢化が進む中、お年寄りの安心、安全のために、また、降雪時の複合災害防止を視野に入れ、屋根の融雪装置補助金を復活すべきではないか。

また、災害時における地区の孤立に備え、地区ごとの自主・自立危機管理システムの構築を支援すべきと考えるが、どうか。

### 答

県が創設した福井県屋根融雪化促進事業補助金は、平成元年度から14年度まで実施していた。4352件の設置があり、一定の効果があつたとして廃止したと聞いている。ひとり暮らしのお年寄りが増えていることから、復活を県に働きかけていきたい。

地区の防災組織を充実させることにより減災、防災が図られると考えられる。それぞれの地域に合う形で自主防災組織の強化を支援できる方法を前向きに検討したい。

# 公立学校施設の防災機能の向上について

山崎法子

## 問

災害時に避難所となる学校において、トイレ整備（洋式化）や入り口の段差解消、情報を知るためのテレビなどの電源確保、当面の生活必需品の備蓄など、防災機能を向上させるべきではないか。

## 答

現在、避難所に指定されている小中学校におけるトイレの洋便器の設置率は約38%である。洋式は和式に比べて1・3倍ほどスペースが必要なので、現地を調査して整備していきたい。また、体育館の入り口にスロープがあるのは1カ所だけであるが、今年度3カ所の小学校にスロープの設置を計画しており、24年度以降も順次整備していきたい。また、敦賀市は福井県の電業協会敦賀支部と災害協定を締結しているため、停電の場合でも電源確保は可能と考える。

生活必需品については、市内5カ所の防災備蓄倉庫に備蓄しており、学校などが避難所として開設され次第分配する予定である。



# 融雪（消雪）装置の設置について

岡 武彦

## 問

今までに何回もお願いしている、松島、呉竹、三島町内の融雪装置は設置してもらえない可能性はあるのか。不可能な場合は融雪などの対策を他地区より優先してもらえるのか。

## 答

近年、地下水の水位が低くと「塩水化」といって海水が地下水にまじってしまふ。ある程度衛生状態のいい水を使う必要があるため、川の水をむやみにまくわけにもいかず、水源が大きなネックになっている。

確保できる水量、設備にかかる予算について研究し、細い道、急勾配、水源確保ができることから、時間がかかるかもしれないが、順次工事を進めていきたい。

# 交通

## コミュニティバスのさらなる充実のための提案について

増田 敬

## 問

今回の敦賀まつりに合わせ無料バスの運行（※）は、交流人口の拡大につながるよい提案である。コミュニティバスを市民の生活に組み込むため、この後、どんなキャンペーンや事業を準備しているのか。

## 答

今回の事業で、生活に密着するバスに無料で乗り、公共交通機関に親しんでいただくことによって、利用者の促進につなげたい。今後の計画については、この結果を見てから検討する。

今後、バスの利用者が減少すると委託料が増加し、ひいては廃線も考えられる。それを食い止めるには、各路線の沿線地区住民の協力が不可欠である。だれしも将来的には交通弱者になる可能性があるため、地域でも各路線の維持を真剣に検討していただきたい。

※ バス無料の日  
平成23年9月3日(土)、4日(日)  
(2日間限定)  
敦賀市コミュニティバス、福井鉄道バス(敦賀市内のみ)、ぐるっと敦賀周遊バスが、2日間限定で終日無料になります。

# 高規格道路について

力野 豊

## 問

高規格道路舞鶴若狭自動車道は平成26年度開通予定だが、敦賀南ICの設置認可の可能性と敦賀市の対応状況は。

また、各地区との間で交わされた設計協議事項で、未解決の要望が何件もある。3年の間に順次解決していけるか。

## 答

南ICは栗野地域から強い要望があり、用地など大変な協力をいただいている。防災面からも絶対必要なインターチェンジと考える。現時点では、国土交通省の申請受付開始に備えている状況であるが、受付が始まればすぐ申請したい。沿線各地区からの要望については、現在取りかかっているものも含め、供用開始に向けて整備を進めたい。

# 行財政

## 今後の財政運営の方針について

佐々木 真

### 問

電源三法交付金の交付が確  
実でなく、厳しい財政運営が  
予想される中、平成26年度までの市  
債残高30億円削減を目標にしてい  
るが、可能なのか。また、今後、プ  
ライマリーバランスの堅持は可能な  
か。

### 答

平成22年2月に提示した中  
期財政計画では、三法交付金  
を含めて交付金が入る想定で、徐々  
に起債残高を減らしていく予定で  
あった。しかし、未曾有の震災が起  
こったことで、市債によってある程  
度の財源を確保した。今後について  
は9月に中期財政計画で示したい。

すべての事業が重要なので、優先  
づけが難しいが、市民が安心して生  
活できることと、まちづくりをしつ  
かりと進めることとのバランスをと  
りながら、立ちどまることのないよ  
う市政運営を進めていきたい。財源  
については議会と十分に相談させて  
いただく。

# 事務改善

## 不適正経理について

前川 和 治



### 問

法令遵守が鉄則のはずの公  
務員が、預け金や差し替え、  
前年度納入などあらゆる不正な手段  
を使って4581万円もの不適正な  
経理処理をしていたことは残念。議  
会としては平成21年度決算を不認定  
としたが、どのようにとらえている  
のか。

### 答

21年度決算が議会でも不認定  
になったことは大変重く受け  
とめている。長年にわたる組織全体  
の問題と考え、142人の市長訓  
告、副市長をはじめ部長から21年  
度採用の主事、技師までが加算金の  
1000万円を自主返還することを  
決めた。今後は今までの誤った感覚  
をぬぐい去り、新たな意識で事務処  
理を行うよう指導している。

# 原子力

## 再生可能エネルギー問題につ いて

上原 修 一

### 問

日本の原発の現状は、地震・  
津波の危険性、たまる一方の  
使用済燃料、安全神話にどっぷりと  
つかり、安全対策を怠り深刻な結果  
をもたらしている。福島原発の二の  
舞にならないよう、原子力に頼らな  
い再生可能エネルギーの選択を早急  
にすべきと考えるが、見解は。

### 答

将来的に再生可能エネル  
ギーに切りかえていくことは  
重要であるが、様々なエネルギーを  
うまく組み合わせる中で再生可能エ  
ネルギーをふやしていき、段階を経  
て切りかえていくにはかなりの時間  
を要すると考える。当面の間、原子  
力がエネルギー供給の一端を担って  
いくことも必要と理解いただきた  
い。

もちろん今回の福島の事故は教訓

## オブザーバーの配備について

今大地 晴 美

### 問

これまでわたしたちには、  
電力事業者からの一方的な情  
報しか入ってこなかった。幅広い意  
見を聞くことが必要だと市長が認識  
しているのであれば、脱原発・反原  
発の立場の有識者を市のオブザー  
バーとして配備すべきと考えるが、  
見解は。

### 答

原子力に反対の立場として  
た議員の中からも厳しい意見をい  
だしている。現状では原子力懇談会  
はほぼボランティアであるが、専門  
家を市外から呼ぶとなると、人選面  
のほか予算面の問題もあり、直ちに  
配備するのは難しいと考える。

原子力を取り巻く環境が変わるこ  
とは避けられないため、それぞれの  
段階で考えていきたい。



議会日誌

平成23年6月定例会

6月9日 本会議

- ・開会
- ・議席の一部変更の件
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期決定の件
- ・諸般の報告

・議長の総務民生常任委員辞任の件

・市長提案理由概要説明

・報告議案(説明・質疑・採決)

・予算、一般議案(説明・質疑・委員会付託)

・請願(委員会付託)

・敦賀短期大学等調査特別委員会

10日 委員会

・予算決算常任委員会

14日 委員会

・予算決算常任委員会

20日 本会議

・代表質問

21日 本会議

・一般質問

22日 本会議

・一般質問

23日 委員会

・総務民生常任委員会、産経建設常任委員会

24日 委員会

・原子力発電所特別委員会

27日 委員会

・予算決算常任委員会

30日 本会議

・全国市議会議長会及び北信越市議会議長会  
永年在職議員表彰状伝達式

・追加議案(即決)

・予算、一般議案(委員長報告)採決

・請願(委員長報告)採決

・原子力発電所特別委員会中間報告

・敦賀駅周辺整備調査特別委員会及び  
敦賀短期大学等調査特別委員会中間報告

・B議案(説明・質疑・採決)

・議員派遣の件

・閉会

NEWS!!

本会議をインターネット中継しています

平成23年6月定例会から、インターネットで敦賀市議会の本会議を生中継&録画配信しています。

- パソコンがあれば、いつでも好きなときに本会議の様様を見ることができます!
- 会議ごと、議員ごとに見たい映像を探すことができます!
- キーワードで質問のタイトルを検索することができます!

敦賀市議会のホームページをごらんください。

敦賀市議会 検索

9月定例会の日程(予定)

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議場へお越しください。

9月7日(水)本会議 議案の説明・質疑

8日(木)委員会 予算決算常任委員会

14日(水)本会議 一般質問

15日(木)本会議 一般質問

16日(金)本会議 一般質問

20日(火)委員会 常任委員会

(総務民生、産経建設、文教厚生)

21日(水)委員会 原子力発電所特別委員会

22日(木)委員会 予算決算常任委員会

28日(水)本会議 委員長報告・討論及び採決

! 本会議は、午前10時から

テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記

平成6年5月に創刊した敦賀市議会だよりは、今号で第70号を迎えました。

平成14年からはケーブルテレビによる中継、今年の6月からはインターネット配信を開始しました。

さまざまな媒体を通じて議会をご紹介することで、みなさんに少しでも議会を身近に感じていただきたいと願っています。

議会だよりでは、わかりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して紹介しています。ご意見や質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 北村 伸治
- 委員 別所 治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 山崎 法子

発行：敦賀市議会  
住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gikai@ton21.ne.jp